

D. D. ミレンコヴィチ

『ユーゴスラヴィア経済思想における計画と市場』

D. D. Milenkovitch, Plan and Market in Yugoslav Economic Thought, New Haven and London, Yale University Press, 1971, x, 323 p

本書は革命後のユーゴスラヴィアの経済思想の生成・発展を考察し、その際諸他の社会主義国に共通する計画と市場の連関問題に力点を置いている。ユーゴスラヴィアの経済システムの形成史における諸屈折点における新方向係数を代表する政治家や経済学者の諸論稿を丹念にトレースしつつ、以下の如き諸テーマについて自己の見解を提示している：1)組織選択としての計画と市場、2)計画と市場に関するマルクス、3)ソ連邦の社会主義経済学、4)ユーゴ経済システムの起源、5)ユーゴの市場社会主義、6)計画と市場——一般論点、7)計画と市場——特殊論点、8)労働者管理企業、9)価格理論と価格政策、10)所有と分配、11)これは社会主義か？ユーゴの論争、12)ユーゴの経験の教訓。

このような論述を貫く著者の問題意識はこうである。すなわち、長期間にわたって市場と計画の問題に A or B 的アプローチが社会主義文献に支配的であったが、60年代におけるソ連・東欧諸国の経済改革の進展と共に A and B 的アプローチが力を強めて来た。それより 10 年以上前、ユーゴスラヴィアはソ連型の集権制計画化を廃止し、市場と計画の関係の再規定が始っていた。ここまでは、何の危惧も著者は表明していない。問題はユーゴスラヴィアにおける 60 年代の分権化の急進、特に 1965 年の経済改革にある。「諸他の社会主義国がしようと考へている以上に、ユーゴ人はシステムの改革において先に進んでしまった。実際、この点で社会主義が何等かの意味でユーゴスラヴィアに存在しているかどうかさえも疑問としうるのだ。」(p. 7)

著者によれば、次の 5 段階を経て社会主義の伝統的教義(経常的生産と投資決定の中央計画化、社会的所有と労働に応じた分配)が一つ一つ廃止された。第 1 期(1945 ~ 1949)ソ連型、第 2 期(1949 ~ 1953)その否定と代替制度の探求、第 3 期(1954 ~ 1958)ユーゴ型新経済システムの一般的特徴の形成、第 4 期(1961 ~ 1965)集権派の敗北、第 5 期(1965 ~)所有と分配の基本問題の変容。

「何故ユーゴスラヴィア人は生産決定を分権化したのか？」(p. 292)著者の承認する一般論によれば、経済目的が単純であって、特定部門がボトルネックとなって経済全体の成長を阻害しているような発展の初発期には労働力の動員、急激な蓄積、資源の非連続的再配分が不可避となるが、かかる条件下では市場メカニズムはうまく機能せず、集権的計画化が必須となる。成熟段階が近付く、需要が多様化し、供給が弾力化し、技術も多様化すると集権的計画化の社会的コストは飛躍的に増加し、その機能不全は目立ってくる。反面、市場はなめらかに機能し始める。この時点で生産計画は後退し、市場は前面に出る。このような一般論は第 2 期に始った生産計画の廃止・市場導入を説明するに有効であろうか？著者によれば、その説明価値は限られたものである。「第 1 に、ソ連型の中央計画化は多分調子悪くなつてはいたが、この事は欠陥の解決が市場メカニズム採用にのみ在る事を証明しない。第 2 に、ユーゴスラヴィアが分権化した時、生産決定の分権化を魅力的たらしめる経済的諸力は殆ど存在せず、逆に行政的配分を適切なものとする相当の要因が存在したのである。最後に、ユーゴ人は単に分権化しただけでなく、彼等の総合的な政治・イデオロギー的路線の再整理にとって中枢的である労働者管理に基付く特殊な形態を採用したのである。」(p. 294)

「何故ユーゴスラヴィア人は投資決定を分権化したのか？」(p. 294)前述の一般論は第 4 期に行なわれた投資決定の分権化と資本市場の採用決定を合理的に説明できるであろうか。著者によれば、その他の諸要因をも考慮に入れなければ、説明は完結しない。第 1 の要因は、連邦制国家形態をとらざるを得ない諸民族の対立(民族問題)と先進地域・後進地域間の経済的利害の対立(南北問題)とに起因する統一的経済目的についての国民的コンセンサスの漸次的崩壊である。第 2 の要因は、部分的計画化(主に投資決定における)と部分的市場利用(主に経常生産における)の結合機能の困難である。両者を結合的に利用する政策を発見し、活用する仕事は予想外に難行なのである。「企業を社会的目的に合致するよう誘導する為に、どのような用具が利用されるべきかについて、また分権化された経済的意思決定の合理的基礎を破壊することなく、そして労働者管理の概念の生命を損うことなくそれらの用具を如何にして使用すべきなのかについて、ユーゴスラヴィア人は決して適切に解決できなかつた。」(p. 296)

「何故社会有財産の使用に対するチャージが廃止されたのか？」(p. 297)第 5 期には投資計画が廃止され、市

場にまかされただけでなく、社会有資産の使用料が事実上廃止され、フォンド貸与権・利子取得権・企業所得参加権の他企業への一定期間譲渡可能性も承認された。

「何故?」これは興味ある問である。効率的経済成長を達成する為に、それは必要だったのか。すでに見た如くバイトもホルヴァートも経済学的根拠に立ってこの間にノーと答える。新しい財産権は自己の利益を防衛する新しい階級の印にすぎないのか。あるいは、それは自主管理の本質的構成要素なのか。」(p. 281)と著者は疑問を投げかける。「私には全く明瞭ではない理由で、ユーゴ人は社会有資源の使用料を廃止し、表面に出ない要素所得を集団的企業家にゆだねてしまった。これは決定的であるように思われるが、真に満足の行く説明を私は提供できない。恐らく、ヒューマニストが主張する如く、財産権を確立する事によってその特権を擁護しようとする新しい階級の努力の成功なのである。市場の諸力に従う独立企業を樹立するだけによっては、社会的所有を集団的所有に必然的に転形し、計画化による国民経済の調和的発展を阻害するとは思われない。ユーゴスラヴィアの経験は、投資を分権化する事なく生産決定を分権化し得るかも知れない——たとえ、そのような装置を満足の行くようにワークさせる経済的用具を発見する事が容易な事ではないとしても——事を示唆している。投資の分権化のみがおこなわれても、それは企業家の必要性を創り出したとしても、社会的所有の崩壊に不可避的に帰着するようには見えない。社会主義の腐食にかんする恐るべき予言を真実たらしめるように見えるのは、社会有資源の使用料廃止と結び付いた投資決定の分権化であるようと思われる。」(p. 299)ここに集約されている思想こそ本書で著者がユーゴスラヴィアの経済思想の変化・発展史を追跡し分析して得た結論のようである。但し、著者は現在のユーゴスラヴィアの経済システムを資本主義と呼んでいない。しかし、社会主義とも呼んでいない。資本主義の制度的中枢をP・ワイルズにならって株式つまり所有権証書の私的所有と売買に求める著者は、固定利子付きであれ、変動利子付きであれ債券の個人所有が承認されるようになったばかりの段階を資本主義であるとは考えない。しかしながら、たとえ諸個人が株式を買うことは出来ず、固定利子付き債券のみしか買えないとしても、「投資の主要部分が諸個人によって自己所有資産の形で供給されるという事になれば、『社会的所有』について何等かの信念をもって語る事は殆どできないであろう。」(p. 272)と仮定法で語っている。資本主義でもなく、社会主義でもないこのような事態に「名称を与える事を

読者にまかせよう。」(p. 273)

最後に、著者はソ連型の古典的計画化が不適切となる程の経済発展水準に達した東欧の社会主义諸国の経済改革に触れて「これらの経済改革の最終的結果は未だ知られていない。しかし、その結果は改革者の意図や予測をはるかに越える射程をもつかも知れない事をユーゴスラヴィアの経験は暗示している。」(p. 300)と意味深長な一文で本書をしめくくっている。

ユーゴスラヴィアの鋭い問題意識をもった理論家ゾラン・ヴィダコヴィチは、その新著『一步後退二歩前進——自主管理の第2の10年間の経験にふまえた革命戦略の考察』の序文で次の様に書いている。「労働者自主管理の第2の10年間に、恐らく、1歩後退がおこなわれた。しかし、2歩前進がおこなわれる為の諸条件も成熟した。1歩後退2歩前進は、より成熟した社会主义の物質的諸前提に関してでも、生産者の総消費の成長にかんしてもなく、ましてや個々の社会的制度の発展にかんしてもない。それは、生産諸関係の総体における生産者の地位と彼等が自身の活動によってその地位を変革し、そのようにして自身の本質的利害を実現する力とにかくる1歩後退2歩前進である。」ここに言う「第2の10年間」とは本書で集権派の敗北(1961~1965)及び所有と分配の基本問題の変容(1965~)として特徴付けられている時期である。彼はこの時期を「1歩後退」の10年間とみる。しかも生産諸関係の総体における生産者の地位と力に関して後退を語る。しかし、本書の著者と異なり「2歩前進」の諸条件の成熟についても語る。2歩前進が未だ実行されていない以上、両者の現状認識はそう異ならない。著者の危惧が70年代のユーゴスラヴィア経済・社会システムの行方を正しく推定しているのか、あるいはゾラン・ヴィダコヴィチの期待する条件の成熟が70年代における2歩前進の方向に活用されるのか。事態は、本書で云うエスタブリッシュメント(p. 281)、保守的社会主義者(p. 284)そして社会主義的ヒューマニスト(p. 285)の3グループ間のイデオロギー・政治・権力闘争=過渡期階級闘争の活性化のきざしを見せている。

【岩田昌征】